

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部  
子育て支援課  
子育て支援係

事務事業名	ひとり親家庭等児童学資金支給事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	離別等により、ひとり親家庭となった児童に対し、経済的支援を行う。				
内容	義務教育課程の児童1人につき月額3,000円を支給する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	広報掲載	対象者への制度の周知を図る	目標	1	1	1	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	支給人数	受給資格者を適切に把握する	目標	300	300	300	人	
		実績	302	291				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	16,746	16,371	16,530	16,530	16,530			
事業経費	14,796	14,421	14,580	14,580	14,580			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ひとり親家庭への経済的支援となっている
		対象の適切性	改善の余地あり	所得制限等の導入
		主体の妥当性	市が推進すべき	他のひとり親支援策と密接に関係しているため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの支給ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	他市町村と比較し支給額が大きい
総合評価	費用対効果	効果あり	ひとり親家庭等の経済的支援ができた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	支給額・支給回数を見直しの検討	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	この事業は市単独事業であり、他市町村と比較すると支給要件・回数・金額ともに充実しているが、財政状況に合わせた改正は必要である。しかし、他の国県事業において、ひとり親家庭の経済的支援が不足している部分をこの事業で補っているところもある。
今後の取組み	国県のひとり親家庭の経済的支援の施策及び、市の財政状況を勘案しながら、事業内容を検討していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部  
子育て支援課  
子育て支援係

事務事業名	公立保育所運営事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	保護者が働いているなどの理由により、保育を必要とする乳幼児を預かり保育する。				
内容	安全・衛生的な環境の中で「養護」と「教育」を一体的に行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	適切な保育体制、保育士の配置	各年齢に必要な保育士を配置し、児童の発達段階に対応した保育を行う。	目標	25	25	25	人	
実績	22	25						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	入園児童の受け入れ	安全で衛生的な環境の中で園児の健全な成長を助ける保育を提供する。	目標	220	220	220	人	
実績	195	194						
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童福祉施設費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	269,078	262,701	265,259	265,000	265,000			
事業経費	28,578	28,701	31,259	31,000	31,000			
特定財源	45,783	47,563	35,533	24,739	24,739			
従事職員等数	37.00	36.00	36.00	36.00	36.00			
概算人件費	240,500	234,000	234,000	234,000	234,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	低年齢児の保育ニーズが高くなっている
		対象の適切性	改善の余地あり	幼稚園と保育園の連携
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童の健全な育成・継続的就労支援の実施
	有効性	指標の実績	達成できなかった	保育士確保が困難な状況
効率性	コストの削減	削減の余地なし	嘱託、臨時保育士の処遇改善が必要	
総合評価	費用対効果	効果不十分	国の政策、市の財政負担を勘案し対策が必要	
	手段の妥当性	見直しが必要	保育ニーズが増加、保育体制の整備が必要	
	事業の方針	継続	保育需要に対応するため計画的に実施	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	全国的に保育士確保が困難な状況。必要な保育士の配置ができないため保育需要に十分こたえられない。また、発達に差がある児童一人ひとりの対応・保護者支援・一時預かりなど、保育の量だけでなく、質を高めた対応を求められている。保育士確保が早急の課題。
今後の取組み	子育て家庭の保育ニーズは年々高まっている。保育士の処遇改善を進めることで、必要な保育士を確保し、安心安全な保育サービスが提供できる体制を整える。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部  
子育て支援課  
子育て支援係

事務事業名	子ども子育て支援13事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育て世帯を対象にニーズに応じた様々な子育て支援の充実を図る。				
内容	学童保育、子育て支援センター、一時預かり事業等の施策を展開し、子育て世帯を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	施設数	実施施設数(学童18か所、支援センター3か所、一時預かり事業(一般型)7か所)	目標	25	25	28	か所	
		実績	25	26				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	利用者数	主な事業の一月当たりの平均利用者数	目標	600	600	620	人	
		実績	606	540				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	70,771	90,003	109,653	109,653	109,653			
事業経費	63,621	82,853	102,503	102,503	102,503			
特定財源	42,911	54,250	70,358	70,358	70,358			
従事職員等数	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10			
概算人件費	7,150	7,150	7,150	7,150	7,150			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子育て世帯への幅広い支援のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	受益者のニーズに合わせて見直しをしている
		主体の妥当性	市が推進すべき	子ども子育て支援計画と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定以上のニーズがあり、おおむねサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	民間事業所に業務委託し経費を抑制している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	民間事業所に業務委託し経費を抑制している	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学童保育事業は、年々利用希望者が増加しており、令和元年度は新規クラブを2か所整備した。対象人口の推移を見ながら次年度以降のニーズを早期に把握したうえで整備が必要。放課後児童の居場所づくりが求められており、教育部局と連携し対策する必要がある。
今後の取組み	子育て世帯を幅広く支援する事業であり、安心して子どもを育てることができる環境づくりのために、ニーズを把握し、必要があれば各事業の見直しを行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部  
子育て支援課  
子育て支援係

事務事業名	児童手当支給事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭生活の安定に寄与し、次代を担う子どもの健全育成及び資質の向上を図る。				
内容	中学校修了前の子どもを養育している保護者に、児童手当を支給する。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	722,715	702,775	722,550	719,750	719,750				
事業経費	712,965	693,025	712,800	710,000	710,000				
特定財源	598,666	588,093	603,275	597,000	597,000				
従事職員等数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50				
概算人件費	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童手当法に基づき支給。見直しの余地はない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	児童手当は申請に基づく制度で、未申請者が出ないように制度について周知の必要がある。文書または電話連絡により受給漏れがないようにする。現況届時、居住実態等の把握漏れや不備のないように受付をする。
今後の取組み	児童手当法に基づく支給制度であるため、制度改正等に留意し、事務処理の効率化に努め適切な支給を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部  
子育て支援課  
子育て支援係

事務事業名	児童扶養手当支給事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	父または母と生計を共にしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する。				
内容	母子家庭・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育する方に児童扶養手当を支給する。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	204,538	202,734	211,140	211,140	211,140				
事業経費	199,988	198,184	206,590	206,590	206,590				
特定財源	66,917	65,993	68,863	68,863	68,863				
従事職員等数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70				
概算人件費	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童扶養手当法に基づき支給しているため、見直しの余地はない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ひとり親家庭の増加により、児童扶養手当の必要性は高まっており、受給者数も増加している。一方で、事実婚による資格喪失、不正受給者の情報提供も増加している。認定請求受付時に、未然に不正受給等を防ぐために制度の周知を徹底する。
今後の取組み	居住形態等が多様化してきているが、世帯状況調査等の方法は従来のもので、不正受給者調査に苦慮している。調査手法・罰則等の強化を改善してもらうよう国・県に訴えかけながら、制度目的に基づき、適切に支給する。



令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部  
子育て支援課  
子育て支援係

事務事業名	児童遊園・子どもの遊び場支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	子どもたちが安心して遊べる環境整備を支援する。				
内容	自治区管理の子どもの遊び場に対し管理費用を補助。市管理の児童遊園の適正な管理運営。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	児童遊園の定期的な点検回数	年度内に実施した定期点検回数	目標	12	12	12	か所	
		実績	11	12				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	遊具事故件数	年度内に発生した遊具事故件数	目標	0	0	0	人	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,015	3,121	3,096	3,096	3,096			
事業経費	1,065	1,171	1,146	1,146	1,146			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	遊具の劣化等により利用者数は減少傾向にある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	遊具点検は外部委託も可能
	有効性	指標の実績	達成できた	月1回の遊具点検を毎月行えた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費については見直しの余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	遊具点検により事故等は発生していない	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	補助金の交付内容等に見直しの余地あり	
	事業の方針	継続	事業内容の見直し	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	子どもの遊び場運営管理費補助については、各地域で管理している遊び場は遊具が劣化しており利用者も減少している状況である。現在の管理費のみでは修繕等は難しく、また利用者が少ないため、修繕・撤去等の対策も遅れている。
今後の取組み	令和元年度より、補助金の種類に地域の遊び場における遊具撤去に支給できるよう拡充した。危険な遊具等の発見と撤去のきっかけとなるよう、制度について周知していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部  
子育て支援課  
子育て支援係

事務事業名	多子世帯保育料軽減事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	多子世帯における保育料の負担軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。				
内容	保育利用の3歳未満児のうち、第4階層Bから第5階層の保育料を、第2子半額、第3子以降を無償化する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	申請手続き	補助該当者を調査し、申請手続きの案内を実施	目標	1	1	1	回	
			実績	1	1			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	対象児童数	多子世帯保育料軽減事業に該当する児童の数	目標	54	54	63	人	
			実績	54				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	14,259	14,257	15,377	15,377	15,377			
事業経費	12,309	12,307	13,427	13,427	13,427			
特定財源	6,154	6,134	6,712	6,712	6,712			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	少子化対策の一環として経済的な支援の必要性は高い
		対象の適切性	適切	令和元年度より対象の範囲を拡大し支援の幅を広げる
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育料の算定徴収事務と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績	達成できた	該当するすべての世帯へ交付することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	当市の該当者数では現状が妥当である	
	事業の方針	継続	令和元年度より対象の範囲を拡大し支援の幅を広げる	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和元年度より対象者を拡大し、3歳未満入所者のうち、低所得者に対する多子カウント年齢制限撤廃世帯以外は、すべて多子世帯保育料軽減事業対象者となった。このため、事業費の確保が課題である。
今後の取組み	少子化対策として、子どもを産み育てやすい環境づくりに必要な事業であるが、県の補助事業のため、県の補助の見直しがあった場合、事業の見直しが必要となる。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部  
子育て支援課  
子育て支援係

事務事業名	乳児等保育事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	保育所等における保育内容の充実強化を図る。				
内容	1歳児を受け入れする保育所等に対し、非常勤保育士の雇用費用等を補助し保育内容の強化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	施設

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	対象施設数	1歳児が入所する保育施設からの交付申請、実績報告等について審査し補助金を交付する施設数	目標	15	11	12	箇所	
実績		実績	15	11				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	補助金支給額	民間保育施設へ1歳児を保育する非常勤保育士の雇用に関する経費の補助額	目標	4,797	5,008	5,710	千円	
実績		実績	4,797	4,703				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	6,747	6,653	6,942	7,660	7,660			
事業経費	4,797	4,703	4,992	5,710	5,710			
特定財源	2,398	2,351	2,496	2,855	2,855			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	低年齢児保育の事故防止のため体制強化が必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育施設への補助であり保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績	達成できた	すべての施設で非常勤保育士等を雇用できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	乳児に対する保育体制の強化につながった	
	手段の妥当性	妥当	他市の方法について検討したが、同様である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在の家庭状況により低年齢児からの保育需要は高いが、特に1歳児は、運動機能、好奇心の発達による行動の広がりや離乳の開始等に伴う事故防止の観点や保護者との分離不安による泣き等に対応する観点から保育体制を強化する必要がある、本事業の効果は高い。現状の県からの補助がなくなった場合、財源確保が課題である。
今後の取組み	保育体制強化に関する国や県の動向及び制度改正の内容を注視し、財政負担の状況を勘案したうえで事業をすすめる。



令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部  
子育て支援課  
子育て支援係

事務事業名	保育委託・施設型給付事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	子ども子育て支援法に基づき、児童の健全育成を図るため、教育・保育の支援体制を整える。				
内容	子育て家庭を支援するため、希望する施設において教育・保育の提供、施設の運営支援を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	820,960	907,016	896,160	897,016	897,016				
事業経費	804,710	890,766	879,910	880,766	880,766				
特定財源	403,682	510,449	540,374	510,449	510,449				
従事職員等数	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50				
概算人件費	16,250	16,250	16,250	16,250	16,250				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の責任において教育・保育の提供を行う
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	施設運営上の必要な経費補助である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	民間施設に委託している業務である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用定員の増、新規保育所の開設等により、定員を確保してきたが低年齢児の保育ニーズの拡大と保育士不足のため、待機児童が発生している。しかしながら、将来的には人口減少が予想されるため、適正規模の施設運営を把握し、計画的な体制整備が必要となる。
今後の取組み	平成30年度に実施した、平成32年度からの子ども・子育て支援計画第二期のニーズ調査の結果を踏まえ、適切な教育・保育の提供ができるよう、計画的に支援体制を整備していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部  
子育て支援課  
子育て支援係

事務事業名	要保護児童に係る事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	2	児童福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童や家庭に関する様々な問題について相談・支援を行う。				
内容	家庭相談員と調整職員を配置し相談業務を行い、福祉サービスの提供・問題解決に努める。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	9,650	9,650	10,950	10,950	10,950			
事業経費	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.20	1.20	1.20			
概算人件費	6,500	6,500	7,800	7,800	7,800			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	要保護児童の早期発見のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	児童福祉法に基づく業務であるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	要保護児童対策地域協議会の目的に準じ、要保護児童の早期対応について、ケース会議等を通じて連携強化に努めているが、関係機関に属していない児童の情報収集方法が課題である。
今後の取組み	家庭・育児・婦人相談等が年々増加する中、早期かつ的確にケース介入するためには常勤家庭相談員や専任の調整担当者等の配置を行い、相談対応体制の充実、子ども家庭総合拠点の整備を進める。